



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月16日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年10月23日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	11,657	20.7	1,729	13.0	1,739	14.2	1,097	19.4
26年12月期第3四半期	9,658	13.1	1,530	30.6	1,522	28.8	919	37.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	72.84	—
26年12月期第3四半期	68.51	—

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	14,120	11,791	83.5	782.41
26年12月期	13,246	10,950	82.7	726.65

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 11,791百万円 26年12月期 10,950百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	13.00	—	16.00	29.00
27年12月期	—	18.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	9.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年12月期(予想)期末配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	22.6	2,500	24.2	2,525	25.8	1,590	28.4	105.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	15,070,800 株	26年12月期	15,070,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	592 株	26年12月期	592 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	15,070,208 株	26年12月期3Q	13,419,520 株

(注) 当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。また、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資の増加及び雇用環境の改善、また都心部を中心に所得環境の改善へと繋がり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。外食産業におきましては、景気回復とともに価値を重視した消費傾向が強まる一方、日常の食事は価格を重視の消費傾向と二極化の状況となっております。また円安に伴う原材料価格の高騰や、景気回復に伴う人件費関連コストの上昇もあり、業界全体として厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境下で、お客様は今まで以上に価値を求め、外食に対する期待と店舗選別の厳しさは高まるものと当社は判断し、価値追求を第一に考えた商品開発、主要客層に向けた販売促進、積極的な店舗開発に取り組みました。

商品開発面では、原材料価格高騰を販売価格に転嫁するのではなく、現地での原料視察からお客様への商品提供まで一貫して価値向上に取り組み、ステーキ原料の新規開拓、ハンバーグメニューの継続的なレシピ見直しに取り組みました。その結果、2月にハンバーグメニューの価値向上に繋がったと判断し価格改訂を実施いたしました。ステーキメニューでは高品質な商品構成に取り組み、期間限定商品として米国産牛肉の最高級グレードを使用した「プライムリブロースステーキ」、豪州産「ピュアプライムステーキ」を導入、また地域限定商品として豪州産「クローバー牛ロースステーキ」等を導入し、今後の出店加速に備え、数多くの高品質な商品開発に取り組みました。7月にはお子様メニューを刷新し夏休み期間のご家族連れ、お盆期間の三世代の利用動機を促進する事ができました。

販売促進面では、お子様会員向け「キッズクラブ」において、利便性の高い新システムへの移行を実施いたしました。既存のお誕生日ハガキ送付の他、機動的な販売促進を実現すべく、メールによるキャンペーン告知やクーポン配布による来店促進を図り、主要な客層であるファミリー客の囲い込みに取り組みました。

店舗面では、新たな店舗デザインを取り入れるとともに、京都府初出店となる伏見桃山店等の9店舗を出店した一方、リロケーションにより1店舗の退店を実施し、店舗数は93店舗となりました。また11店舗の改装を実施して既存店活性化にも取り組みました。

以上の結果、売上高116億57百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益17億29百万円（同13.0%増）、経常利益17億39百万円（同14.2%増）、四半期純利益10億97百万円（同19.4%増）となり、当第3四半期累計期間では6期連続の増収増益で過去最高の業績を達成することができました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は141億20百万円（前事業年度末132億46百万円）となり8億74百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が9億6百万円増加した一方、流動資産の現金及び預金が1億53百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は23億29百万円（前事業年度末22億95百万円）となり34百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が1億38百万円及び賞与引当金が92百万円増加した一方、未払法人税等が1億92百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は117億91百万円（前事業年度末109億50百万円）となり8億40百万円増加し、自己資本比率は83.5%（前事業年度末82.7%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が8億41百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月15日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667,531	6,513,627
売掛金	122,520	149,415
商品及び製品	57,790	35,265
原材料及び貯蔵品	268,383	286,086
その他	180,423	231,646
流動資産合計	7,296,648	7,216,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,361,756	3,936,393
構築物(純額)	330,186	459,112
工具、器具及び備品(純額)	475,967	555,866
土地	276,207	389,999
その他(純額)	262,637	271,609
有形固定資産合計	4,706,756	5,612,980
無形固定資産	112,766	127,539
投資その他の資産		
差入保証金	791,103	837,760
その他	339,172	326,633
投資その他の資産合計	1,130,276	1,164,394
固定資産合計	5,949,799	6,904,914
資産合計	13,246,447	14,120,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,087	365,202
短期借入金	111,257	250,002
リース債務	10,062	10,062
未払金	577,612	573,833
未払法人税等	501,635	308,938
賞与引当金	22,385	115,138
販売促進引当金	16,088	21,872
その他	229,275	240,380
流動負債合計	1,866,403	1,885,431
固定負債		
リース債務	170,023	162,350
資産除去債務	234,210	255,440
その他	25,008	26,610
固定負債合計	429,242	444,401
負債合計	2,295,646	2,329,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	6,623,292	7,464,847
自己株式	△567	△567
株主資本合計	10,931,146	11,772,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,654	18,422
評価・換算差額等合計	19,654	18,422
純資産合計	10,950,801	11,791,124
負債純資産合計	13,246,447	14,120,956

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,658,809	11,657,816
売上原価	2,673,997	3,249,064
売上総利益	6,984,812	8,408,751
販売費及び一般管理費	5,453,907	6,679,128
営業利益	1,530,904	1,729,623
営業外収益		
受取利息	2,212	3,098
受取配当金	1,303	1,160
受取賃貸料	16,490	15,930
受取保険金	1,595	952
協賛金収入	11,002	6,799
その他	1,126	1,475
営業外収益合計	33,730	29,415
営業外費用		
支払利息	618	614
株式交付費	22,338	—
賃貸費用	15,832	15,593
その他	3,086	3,665
営業外費用合計	41,875	19,872
経常利益	1,522,759	1,739,165
特別利益		
固定資産売却益	—	1,449
特別利益合計	—	1,449
特別損失		
固定資産除売却損	4,735	6,315
減損損失	—	12,236
特別損失合計	4,735	18,552
税引前四半期純利益	1,518,024	1,722,063
法人税、住民税及び事業税	611,361	638,466
法人税等調整額	△12,671	△14,151
法人税等合計	598,690	624,314
四半期純利益	919,333	1,097,748

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。